

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東鉄工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)  
東鉄工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)  
東鉄工業株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	41,495,709	47,936,321	116,106,118
経常利益 (千円)	3,102,963	4,747,092	9,581,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,246,383	3,029,930	6,533,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,173,312	3,382,310	8,795,773
純資産額 (千円)	51,515,886	58,903,376	57,137,604
総資産額 (千円)	84,436,810	95,235,883	101,961,629
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.18	85.62	183.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.0	60.8	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,301	5,254,817	3,470,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,895	508,759	444,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,080,752	1,624,449	1,141,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,725,610	21,828,172	18,706,564

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.13	58.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、官庁および民間一般部門からの受注が共に増加し、49,072百万円と、前年同期を3,060百万円上回る実績となりました。また、売上高は、進行基準対象工事の増加に加え、首都直下地震対策関連工事をはじめとする各種繰越工事が順調に進捗したことにより、前年同期比6,440百万円増加し、47,936百万円となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加とともに、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン努力の結果、売上総利益は7,608百万円（前年同期比1,723百万円増加）となり、営業利益は4,595百万円（前年同期比1,662百万円増加）、経常利益は4,747百万円（前年同期比1,644百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,029百万円（前年同期比783百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (土木事業)

受注高は35,105百万円（前年同期比13.2%増）、売上高は32,374百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は19,730百万円であり、次期繰越高は56,607百万円となりました。

セグメント利益は3,486百万円となりました。

#### (建築事業)

受注高は13,966百万円（前年同期比6.9%減）、売上高は12,596百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は9,477百万円であり、次期繰越高は22,815百万円となりました。

セグメント利益は820百万円となりました。

#### (その他)

売上高は2,965百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は281百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比3,121百万円増加し、21,828百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比3,482百万円収入が増加し5,254百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比720百万円支出が増加し508百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比543百万円支出が増加し1,624百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,561	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,684	4.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,214	3.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	770	2.13
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	740	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	559	1.55
計		14,784	40.95

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が771千株あり、発行済株式総数に対する割合は2.14%であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係る株式です。
- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成27年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,651	4.58
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	135	0.38
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	78	0.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 771,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,306,800	353,068	
単元未満株式	普通株式 21,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		353,068	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R 信濃町ビル4階	771,300		771,300	2.14
計		771,300		771,300	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	18,706,564	21,828,172
受取手形・完成工事未収入金等	56,427,213	41,979,752
未成工事支出金等	1 2,256,601	1 6,438,298
繰延税金資産	914,602	843,851
その他	3,040,979	3,199,284
貸倒引当金	16,405	6,418
<b>流動資産合計</b>	<b>81,329,554</b>	<b>74,282,940</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	6,518,388	6,424,941
無形固定資産	221,338	230,750
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,482,103	13,899,193
その他	2,382,990	2,365,153
貸倒引当金	1,972,745	1,967,095
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,892,347</b>	<b>14,297,251</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,632,074</b>	<b>20,952,943</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,961,629</b>	<b>95,235,883</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	30,871,626	21,380,932
未払法人税等	1,655,788	1,495,264
未成工事受入金	503,677	1,361,728
完成工事補償引当金	95,100	72,600
賞与引当金	1,644,737	1,561,412
工事損失引当金	101,719	59,597
その他	6,189,745	6,674,691
流動負債合計	41,062,395	32,606,225
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,089,310	2,265,049
債務保証損失引当金	327,315	325,015
退職給付に係る負債	601,256	444,915
その他	743,746	691,301
固定負債合計	3,761,629	3,726,281
負債合計	44,824,025	36,332,507
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,351,082
利益剰余金	46,827,222	48,791,288
自己株式	353,538	902,905
株主資本合計	51,634,318	53,049,465
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,574,333	4,851,358
退職給付に係る調整累計額	2,375	31,890
その他の包括利益累計額合計	4,576,709	4,883,248
非支配株主持分	926,577	970,662
純資産合計	57,137,604	58,903,376
負債純資産合計	101,961,629	95,235,883

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	37,679,131	44,970,712
付帯事業売上高	3,816,578	2,965,609
売上高合計	41,495,709	47,936,321
売上原価		
完成工事原価	32,577,808	38,086,767
付帯事業売上原価	3,032,773	2,241,231
売上原価合計	35,610,582	40,327,998
売上総利益		
完成工事総利益	5,101,323	6,883,944
付帯事業総利益	783,804	724,378
売上総利益合計	5,885,127	7,608,322
販売費及び一般管理費	1 2,952,236	1 3,012,720
営業利益	2,932,891	4,595,602
営業外収益		
受取利息	1,709	2,081
受取配当金	110,120	118,670
持分法による投資利益	48,438	23,210
その他	13,393	12,792
営業外収益合計	173,663	156,755
営業外費用		
支払手数料	1,694	2,238
その他	1,897	3,027
営業外費用合計	3,591	5,265
経常利益	3,102,963	4,747,092
特別利益		
固定資産売却益	473,710	0
債務保証損失引当金戻入額	3,500	2,300
特別利益合計	477,210	2,300
特別損失		
固定資産売却損	-	1,048
固定資産除却損	13,299	73,881
特別損失合計	13,299	74,929
税金等調整前四半期純利益	3,566,874	4,674,462
法人税、住民税及び事業税	933,757	1,487,089
法人税等調整額	313,963	110,211
法人税等合計	1,247,721	1,597,300
四半期純利益	2,319,153	3,077,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,770	47,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,246,383	3,029,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,319,153	3,077,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808,098	277,889
退職給付に係る調整額	39,610	29,514
持分法適用会社に対する持分相当額	6,450	2,254
その他の包括利益合計	854,159	305,148
四半期包括利益	3,173,312	3,382,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,084,596	3,336,469
非支配株主に係る四半期包括利益	88,716	45,841

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,566,874	4,674,462
減価償却費	391,675	413,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,650	15,637
賞与引当金の増減額(は減少)	571,816	83,325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73,460	112,771
受取利息及び受取配当金	111,830	120,752
売上債権の増減額(は増加)	15,653,023	14,447,460
未成工事支出金等の増減額(は増加)	5,814,236	4,181,696
仕入債務の増減額(は減少)	9,076,007	9,450,362
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,780,478	858,050
その他	1,855,263	315,504
小計	3,874,786	6,744,176
利息及び配当金の受取額	117,910	126,740
法人税等の支払額	2,220,395	1,616,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,301	5,254,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	617,155	1,084,637
有形固定資産の売却による収入	873,574	618,627
その他	44,523	42,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,895	508,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	26,130	9,776
自己株式の取得による支出	197,766	549,567
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	855,100	1,063,352
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,752	1,624,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	903,443	3,121,607
現金及び現金同等物の期首残高	16,822,166	18,706,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,725,610	21,828,172

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 従来、「営業外収益」に計上しておりました「社宅料」につきましては、借上社宅制度の利用者増加等に伴い、金額的な重要性が増加傾向にあり、当該制度の費用負担の実態を明確かつ損益区分をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上総利益が41,369千円、営業利益が58,757千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	1,140,013千円	4,072,529千円
未成業務支出金	94,052	393,817
商品及び製品	317,669	474,465
材料貯蔵品	704,866	1,497,485
計	2,256,601	6,438,298

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	117,991千円	104,312千円
計	117,991	104,312

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,151,165千円	998,643千円
賞与引当金繰入額	342,371	486,630
退職給付費用	86,370	74,839
貸倒引当金戻入額	11,349	15,337

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	17,725,610千円	21,828,172千円
現金及び現金同等物	17,725,610	21,828,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	855,100	24	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065,863	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	565,258	16	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,377,457	11,301,674	37,679,131	3,816,578	41,495,709	-	41,495,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	185,627	185,627	325,784	511,411	511,411	-
計	26,377,457	11,487,301	37,864,758	4,142,362	42,007,121	511,411	41,495,709
セグメント利益	2,037,263	539,473	2,576,736	348,042	2,924,779	8,112	2,932,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,112千円は、セグメント間取引消去3,595千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,516千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,374,298	12,596,413	44,970,712	2,965,609	47,936,321	-	47,936,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	265,089	265,089	330,165	595,254	595,254	-
計	32,374,298	12,861,503	45,235,802	3,295,774	48,531,576	595,254	47,936,321
セグメント利益	3,486,086	820,436	4,306,523	281,509	4,588,033	7,569	4,595,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,569千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,239千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円18銭	85円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,246,383	3,029,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,246,383	3,029,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,556	35,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第73期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	565,258千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。